

山口県宅老所・グループホーム協会

## 第5回 理事会議事録

- 1 開催日時 平成28年11月21日(月) 午後2時～午後4時55分
  - 2 会場 山口県セミナーパーク 研修室218
  - 3 理事総数 13名
  - 4 出席者数 9名 (岡屋会長・小川理事・久保田理事・嶋田理事・古城理事・山田理事・坂本理事・長弘理事・中西理事)
- 欠席理事数 4名(山本副会長・安藤理事・岡安理事・河口理事)
- 出席監事 1名(高津監事)
- 欠席監事 2名(村山監事、村上監事)
- 他 2名(事務局 松井・吉村)
- 議長:小川理事
- 議事録署名人:高津監事
- 議事録作成人:事務局

### 【会長挨拶】

介護業界で人手不足が続くなか、先週、外国人の介護福祉士の就労を全面的に解禁する法案が成立したようであるが、人手不足解消につながるか動向に注視していきたい。今年度から設置された地域部会はじめ各部への日頃からの活動に謝辞がある。議案が多くあるが、慎重審議をお願いしたい。

### 【議事】

議長に小川理事、議事録署名人に高津監事が選出され議事に入る。

### 【議事】

議案第1号 報告事項

#### (1) 各部会

##### ①研修部会

実践リーダー研修の参加人数の報告、実践者研修の進捗状況の報告があった。

実践者研修については、辞退者も出ているので、随時、補って定員80名で開催したい。

実践リーダー研修については、40名の定員に対して27名(うち補講者1名)であり、予算に対して84万円収入が減額となり厳しい状況である。

##### ②学習部会

第1回学習会(テーマ:コーチング)を開催した。管理者を中心に27名の参加があり、

参加者には満足頂けた。アンケート結果からも好評であることがうかがえた。

2月開催予定の第2回学習会の準備を進めている。

③広報部会

HPの更新を随時行っている。

④調査研究部会

グループホームの運営に関する要望について、会員に回答を求めたところ、別紙要望書集計のとおり4事業所から回答があった。

⑤地域（ブロック）部会

【岩国・柳井ブロック】

9月14日に槻谷和夫氏を講師に招き、第1回学習会開催を開催した。

12月7日に第2回目の学習会を開催予定。

当初、学習会を4回開催する旨予定していたが、3回開催となる可能性がある。

【光・下松・周南ブロック】

11月14日にサンキウエルビィグループホーム周南にて見学会及び竹中氏をお迎えしてターミナルケアの勉強会を開催した。

1月に薬についての勉強会を開催予定、3月に救急救命の勉強会を開催予定。

【防府・山口ブロック】

10月28日に白松苑にて地域交流、地域貢献について勉強会を開催した。37名程度参加し充実した内容の研修会であった。

2回目は12月10日に忘年会を開催し、事業所間の情報共有を図りたい。

3回目は、2月にあかつき防府苑にて勉強会を開催予定。

【宇部・山陽小野田ブロック】

10月14日に親睦会を開催し、意見交換を行った。

第2回目は、末永整形外科の末永氏を招き、接遇の勉強会（ペップトーク）を行う。また介護職員のための腰痛予防についても講演いただく予定である。

日程未定だが、3月に勉強会を開催予定である。

【下関・萩・長門ブロック】

第1回はルネッサ長門にて山田理事を講師に迎え、レクリエーションの仕方についての勉強会を開催した。20名参加があり、アンケートにて多くのご意見をもらった。

第2回は、10月28日、情報交換会及び施設見学（グループホーム喜楽園、グループホーム豊田）を開催した。32名の参加があった。

第3回 11月25日、ブロック内の協力体制を構築していく目的のもと災害時対応についての勉強会を開催予定。

(2) 10月特別企画について（講師 全国グループホーム団体連合会 宮崎会長）

参加者 50名（内、非会員 3名）

当初参加申込みが少なかったが、最終的に50名参加となりグループホームの今後の展望を考えるうえで充実した勉強会となり、盛況に終わった。アンケートをとっていなかったのが悔やまれる。各理事から次のような感想が出された。

- ・一緒に参加したスタッフの意識が変わった。
  - ・“認知症の人”ではなく、“人”に重きをおいて、認知症という病気を持った人という視点が勉強になった。「お茶を飲むまで」をたとえに、どこに支援が必要かという点について、表を活用してわかりやすく説明頂いた。自施設の運営にいかしたい。
  - ・自らの事業所の運営に満足するのではなく、外部の事業所のあり方を学ぶことの重要性を再認識した。
  - ・「入居者ご本人がどうしたいか」という点に重きをおいて共に参加したスタッフと意見を出し合いながら取り組みをしている。参加していないスタッフにも伝え情報共有していく。
  - ・山口県GH協も全国グループホーム団体連合会に加入したのであるから、認知症介護のあり方を学んでいかなければならない。
  - ・宮崎会長の講演資料はGH協のホームページに掲載されているので参考にさせていただきたい。
- (3) 全国GH連全国フォーラムについて  
茨城の水戸市にて開催された。岡屋会長、山本副会長が参加。  
全国から262名の参加があったが、参加者が少ないのが残念であった。  
地域との関わり合いの重要性や地域での役割等が議論された。人不足に関連して、障害者雇用を実践しているというパネリストの方がいたが非常に参考になった。
- (4) 収支報告  
年会費納入状況について・・・事務局より全会員入金済である旨の報告があった。

## 議案第2号 地域部会について

### (1) 運営について

- ① 学習会案内の提出日の検討（例：1日と15日）  
※ バラバラで案内を送ると相互に大変（ブロック長も会員の皆さんも）  
月初はどの事業所も忙しいため、10日もしくは25日に提出する旨承認。
- ② 学習会の案内を1枚、最低でも2枚に集約する（3枚ある時も…）  
※ FAXで送る際に枚数があると大変、通信費も負担になる（理事から相談あり…）  
質疑 他ブロックからの参加はあるか？  
回答 他ブロックからの参加もあるので、他ブロックへの案内も必要である。  
案内文は全ブロックのフォーマットを統一し、通信費の関係からもなるべく1枚に集約する方向で、まず地域部会にてフォーマット案を作成する旨承認。
- ③ 各ブロック長へFAXにかかる費用（通信費）の検討（理事から相談あり…）

※ メールであれば問題ないが…

メールにて案内ができれば問題ないが、全会員がメールを使用しておらず、メールのみの連絡は難しい状況にある。メールアドレスがあったとしても、複数の事業を行う法人である場合等、メールを送っても届く先は事務局本部であったりするため、最終的に会員担当者へ届かないこともあるため、FAXでの連絡を希望する会員事業所もある。

FAXにかかる通信費をブロック費から支出しているブロック、支出していないブロックがある。今後は、FAXにかかる通信費はブロック費から支出する旨承認。

その他の意見として、

FAXの案内を簡略化して、ホームページに詳細を掲載する方法もあるのではないかと。

→わざわざホームページを見るかという問題もあるが、有効な方法ではある。

他ブロックの勉強会に参加できる旨知らない会員もいるので、周知が必要である。今後、案内文に他ブロックに参加できる旨、一文入れておくことが必要ではないかと。

### 議案第3号 研修事業について

(1) 実践リーダー研修 (定員 40名 受講者 27名 うち補講者 1名)

(2) 実践者研修 (定員 80名 受講者 80名) ※申込者数 137名

定員割れが起きている実践リーダー研修について、次年度以降どう対応すべきか。

実践リーダー研修については、30名が損益分岐点である。これから研修部にて実践リーダー研修の今年度収支を算出していく。

研修を実施していくうえで研修部の負担も多く、事務作業も多くなるなかで、収益は出ない研修事業をどうしていくかが課題である。特に実践リーダー研修では、受講者を集めることが困難であるため継続していくことは難しいのではないかと。

参加人数を集めるという上では、募集時期を早めることができれば良いのではないかと。

実践リーダー研修において、経費を削減できないかと。これについては、経費の大半は、講師謝金、会場費、当番理事の旅費であるので、削減は難しい。

現在リーダー研修を実施するかしないかの申込者のボーダーラインは20名(定員の過半数に満たない場合)である。20名未満の申込みであれば実践リーダー研修は実施しない。今後は、ボーダーラインを損益分岐点である30名に設定してはどうか。

受講料について、GH協会会員特典を設ける等の対応も検討できる。

事業として赤字がでることは好ましくないが、GH協の事業として専門性のある研修(実践リーダー研修)を継続し、実践者研修で赤字を補填していくというのも一つの方向性ではないかと。実践リーダー研修は今後も受講者が減少することが予想される。逆に、実践者研修の受講希望は高く、もっと受講させたいが、定員枠が少ないため、他事業所とのバランスを考え、受講申込みを差し控えている事業所もある。

研修事業を行っていく上で、負担も伴う。事務作業を研修部と事務局でやっていくのか、全理事で運営していくのか、全体のバランスをみながら考えていかなければならない。本理事会

の意見を踏まえながら、次年度も研修事業を継続していく。

#### 議案第4号 記念講演会について

記念講演会については、現在年2回開催している。本年も3月に実施している。参加者は年々減少しているなか、講師謝金や旅費等で収益的にも赤字になっている。現在、学習部や地域部会にて地域に密着した研修が開催されていることもあり、記念講演会の開催を3年に1回開催するなど開催頻度について再考してもよいのではないかと。

次の通り意見が出される。

- ・記念講演会は5年に1回でよいのではないかと。“記念”ということなので、5年刻みがよい。
- ・5年の1回の記念講演会開催とし、記念講演開催年は他ブロックの勉強会を減らして、記念講演会に意識を集中して準備していくのがよい。
- ・2年ごとに60万円～70万円の事業を行うのは収支的にも困難ではないかと。
- ・認知症ケア学会の研修単位のつくような研修にすれば参加人数も増やせるのではないかと。
- ・近年、種々の研修会、勉強会の開催が増えているので、2年に1回目玉の研修会を開催するのが難しい状況にあるので、5年に1回の開催でよいのではないかと。
- ・5年に1回行うことで、予算を確保し、会員向けではなく、会員外への発信をしていく事業にしていくのが良いのではないかと。
- ・理事の負担も考えれば、5年に1回がよいのではないかと。

5年ごとに開催する旨の意見が多数あるが、次回理事会まで各自検討し次回理事会にて決定する。

#### 議案第5号 要望書について

グループホームの運営に関する要望について会員に意見を募ったが、提出が少なく、4事業所からの意見があったのみであった。

提案・要望が少ないので、11月末までに提出して欲しい旨、会長から理事に要請がある。各理事が会長宛にメールにて回答する。

要望したことの実現は困難であるとしても、意見を出していくことが重要である。

集約した要望書は県、各市町に回答を求める形式で提出することを考えている。提出方法について特に意見がなければ会長にて検討する。

#### 議案第6号 2月学習会について

講師は林田俊弘氏（全国グループホーム団体連合会 副会長）に依頼済。テーマは虐待とする。会場は、利便性、駐車場について条件が良いセミナーパークを選定。部屋の大きさは90人室にて予約し、70名定員としてグループワークを行う。日程・内容の詳細については岡屋会長、学習部が講師と打ち合わせ決定する。

議案第7号 事務局運営について

(1) 契約更新について（業務委託期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日）

事務局より次のとおり説明がある。

事務局の業務委託契約の期間が平成28年4月1日～平成29年3月31日となっているが、契約更新ができない。事務局は司法書士事務所であるが、事務局業務を行うことで、本業に支障をきたしている。事務局引き受け時の説明では、司法書士事務所の事務員にて十分対応できる程度の事務量ということで引き受けたが、実際の事務量は想定外のものであるため、司法書士である事務局長も相当時間、関わりを持たざるえない状況にあるため、次年度以降継続して事務局を引き受けることはできないと判断した。理事会にて次年度以降の事務局体制について検討いただきたい。

前年度、事務局の仕事の洗い出しが十分できないまま引き継ぎとなった点が原因の一つと考えられる。

事務局交代ともなると、前年同様臨時総会開催も必要となり、経費もかかる。

会長、副会長、事務局にて今後のことを検討する。

【その他】

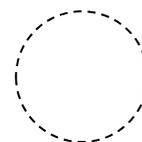
- ・クリスティーン・ブライデン氏来日の案内がある。
- ・事務局の電話対応について留守番対応について

事務局の電話対応は平日10時～16時とされているので、それ以外の時間帯は、留守番電話対応とし、対応時間案内のアナウンスを流したい。承認される。

- ・次回理事会予定月：平成29年2月

平成28年 月 日

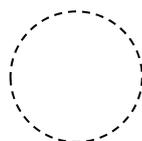
会 長



議 長



監 事



# 資料

## 損益計算書（正味財産増減計算書）

平成27年4月1日から平成28年3月31日（決算）まで

一般社団法人山口県宅老所・グループホーム協会

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
受取会費	1,833,000	1,885,000	△ 52,000	正会員119事業所
会員受取会費	1,833,000	1,885,000	△ 52,000	個人7名・賛助3団体
事業収益	4,787,000	4,020,000	767,000	
実践者研修事業収入	2,250,000	2,220,000	30,000	75名×30000
実践者リーダー研修事業収入	2,280,000	1,800,000	480,000	38名×60000
記念講演会事業収入	257,000	0	257,000	151名参加
雑収益	91,615	38,781	52,834	
受取利息	615	405	210	普通預金利息
雑収益	91,000	38,376	52,624	学習会参加費他
経常収益計	6,711,615	5,943,781	767,834	
経常費用				
事業費	5,265,613	3,826,954	1,438,659	
旅費交通費	67,680	0	67,680	記念講演会講師
会議費	24,050	0	24,050	打ち合わせ会議
通信運搬費	385,536	286,903	98,633	郵送代
消耗品費	479,029	443,626	35,403	文具等
印刷製本費	553,302	445,424	107,878	研修資料印刷
賃借料	409,571	226,840	182,731	研修会場費
諸謝金	1,559,200	1,197,823	361,377	研修講師謝金他
租税公課	129,600	73,600	56,000	法人税他
委託費	906,000	804,000	102,000	研修委託費
支払手数料	463,372	287,452	175,920	外部実習委託費他
雑費	288,273	61,286	226,987	諸雑費
管理費	2,660,096	1,168,126	1,491,970	
会議費	104,197		104,197	理事会他
旅費交通費	396,492	150,525	245,967	理事会交通費他
通信運搬費	319,363	162,166	157,197	電話代他
消耗品費	578,020	35,438	542,582	PC. 文具他
交際費	52,160	0	52,160	慶弔費
賃借料	77,920	58,074	19,846	総会会場費他
諸謝金	248,785	125,182	123,603	総会講師謝金他
租税公課	16,330	10,817	5,513	消費税他
支払手数料	243,516	319,871	△ 76,355	税理士手数料他
諸会費	280,000	250,000	30,000	ブロック費他
広告宣伝費	288,640	10,000	10,000	パンフレット他
雑費	54,673	46,053	8,620	諸雑費
経常費用計	7,925,709	4,995,080	2,930,629	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,214,094	948,701	△ 2,162,795	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 1,214,094	948,701	△ 2,162,795	
経常外増減の部			0	
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,214,094	948,701	△ 2,162,795	
一般正味財産期首残高	2,020,228	1,071,527	948,701	
一般正味財産期末残高	806,134	2,020,228	△ 1,214,094	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	806,134	2,020,228	△ 1,214,094	

## 平成28年度 収 支 予 算 書 (案)

一般社団法人山口県宅老所・グループホーム協会

### 1. 事業活動収入

(単位： 円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
会費収入	会費	1,900,000	1,900,000	0	28年度会費
事業収入	実践者研修事業	2,400,000	2,100,000	300,000	80名×30000
	実践リーダー研修事業	2,400,000	2,400,000	0	40名×60000
	記念講演会事業収入	0	300,000	△ 300,000	記念講演会なし
雑収入	受取利息	1,000	1,000	0	普通預金利息
繰越金収入	前期繰越金	806,134	2,020,228	△ 1,214,094	前年度繰越金
収入計		7,507,134	8,721,228	△ 1,214,094	

### 2. 事業活動支出

(単位： 円)

科 目		予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費支出 ・実践者 ・実践リーダー	旅費交通費	30,000	200,000	△ 170,000	旅費等
	通信運搬費	400,000	700,000	△ 300,000	郵送代
	消耗品費	200,000	350,000	△ 150,000	研修文具他
	印刷製本費	600,000	800,000	△ 200,000	研修資料印刷
	賃借料	300,000	450,000	△ 150,000	研修会場費
	諸謝金	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	講師謝金等
	外部実習費	400,000	400,000	0	リーダー研修実習
	業務委託費	0	900,000	△ 900,000	
	支払手数料	20,000	20,000	0	振込手数料他
	雑費	100,000	220,000	△ 120,000	諸雑費
	計		3,250,000	5,640,000	△ 2,390,000
管理費支出	支払報酬	420,000	170,000	250,000	税理士報酬他
	会議費	10,000	10,000	0	理事会他
	旅費交通費	250,000	200,000	50,000	理事会交通費他
	通信運搬費	300,000	300,000	0	電話代他
	消耗品費	350,000	300,000	50,000	文具等
	印刷製本費	100,000	250,000	△ 150,000	総会等印刷物他
	賃借料	20,000	30,000	△ 10,000	理事会会場費他
	諸謝金	30,000	30,000	0	総会講師謝金他
	学習会費	150,000	100,000	50,000	学習会(3回予定)
	事務局費	1,200,000	200,000	1,000,000	事務局費
	専門部費	100,000	230,000	△ 130,000	専門部費
	支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料他
	諸会費	310,000	310,000	0	ブロック費他
	広告宣伝費	250,000	100,000	150,000	パンフレット他
雑費	70,000	70,000	0	諸雑費	
計		3,570,000	2,310,000	1,260,000	
その他の支出	法人税、住民税及び事業税	71,000	129,600	△ 58,600	
予備費支出	予備費	616,134	641,628	△ 25,494	
支出計		7,507,134	8,721,228	△ 1,214,094	

## グループホームの運営に関する要望書集計

回答 合計 4 事業所（9月23日〆切り）

<p><b>提案・要望の理由・根拠</b></p>	<p>例）＜低所得者のグループホーム利用について＞特別擁護老人ホーム等、介護保険三施設で制度化されている補足給付制度がグループホームにはないため、低所得者の入居が難しい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 全国ベースの製造業種賃金平均より約10万円も安い</li> <li>2. 関連業務（記録、介護プランなど）多く、休憩も取れない。 「運営推進会議」は年3回でよい。（現在6回）</li> <li>3. 「保険サービス」＋「他の関連ニーズへの対応」で、減少傾向にある介護報酬への対応。</li> <li>4. ＜食事代の軽減措置について＞特別擁護老人ホーム等には食事代の軽減措置があり、低所得者でも利用することが出来る。</li> <li>5. 特養の利用料自費分に関して所得に応じて、居住費・食費が減額されるが、グループホームの利用料自費分に関しては、全額自己負担で低所得者に対する補助がないため、グループホームの入居が難しい。</li> </ol>
<p><b>提案・要望事項</b></p>	<p>例）＜低所得者のグループホーム利用について＞介護保険三施設同様、グループホームにも低所得者に対する減免制度（補足給付制度）を導入してほしい。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 介護職の処遇改善を一層手厚く</li> <li>2. 介護関連事務量の半減</li> <li>3. 「混合介護サービス」の法制化</li> <li>4. ＜食事代の軽減措置について＞認知症の高齢者に特化したグループホームにおいても同様の制度を認めて頂きたい。そうならば低所得者でも利用しやすくなる。</li> <li>5. グループホームに関しても、利用料自費分に関して、低所得者に対しての補助があれば良い。</li> </ol>